

令和3年度

東京都各局等都市外交関連施策調査

令和3年11月

1 国際交流	．．．．． 1～6
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	
② 姉妹港交流	
③ 議会交流	
④ 学生交流	
⑤ 姉妹校交流	
⑥ 共同研究・学術交流	
⑦ 動物園・植物園との交流	
2 行政視察等の受入れ・派遣	．．．．． 7～8
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	
② 在京大使館との関係強化	
③ 行政視察・専門家等の派遣	
3 国際会議と国際ネットワーク	．．．．． 9～12
① 国際会議の開催	
② 国際会議への参加	
③ 国際ネットワークの構築・加盟	
④ 多都市間の実務的協力事業	

4 都市づくり . . . . . 13～23

- ① 海外都市とのアクセス手段の拡充
- ② 多言語表示（案内板、標識等）
- ③ 経済活動の活性化
- ④ 観光の進行・コンベンションの誘致
- ⑤ 芸術文化の振興
- ⑥ 多言語での情報発信

5 在住外国人への支援・行政サービス . . . . . 24～29

- ① 保健医療・健康
- ② 生活一般相談・情報提供
- ③ 福祉
- ④ 防災・防犯・交通安全・消防

6 教育・留学生等への支援 . . . . . 30～34

- ① グローバル社会を担う次世代の育成
- ② 開国人生と・学生支援
- ③ 留学生の受入れ・支援
- ④ 防災・防犯・交通安全・消防

7 都民・民間団体との連携・支援 . . . . . 35

- ① 民間団体への支援と連携

8 国際政策推進体制等	．．．．． 36～38
① 国際政策の推進体制	
② 都職員の人材育成、職員派遣等	
9 その他	．．．．． 39

## 1 国際交流

①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和２年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	総務局総務部	ロシア連邦トムスク州との交流・協力に関わる取組	【大学間協力】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学が中止となったため、派遣・受入ともに実績なし ・トムスク国立大学との共同研究が学術誌等に掲載された。	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	総務局総務部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【教育】 新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学が中止となったため、派遣・受入ともに実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ（NSW）州との交流・協力に関わる取組	・東京国際ユース（U-14）サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和２年度は他都市で実施予定（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局総務部等	英国ロンドン市との交流・協力に関わる取組	柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和２年度は他都市で実施予定（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 ・ソウル歴史博物館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会開催に向けた協議・準備を実施 ・日中韓博物館国際シンポジウムの開催延期、今後の継続に係る協議・調整の実施	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	ドイツ連邦共和国ベルリン市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 ベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー２０２０」をオンラインで実施	2 規模縮小・代替策による実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	英国ロンドン市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 オンラインで開催されたサミットに参加。新型コロナウイルス感染症拡大下における文化芸術振興施策について、参加各都市で情報共有	2 規模縮小・代替策による実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 日中韓博物館国際シンポジウムの開催延期、今後の継続に係る協議・調整の実施	1 中止（翌年度に延期も含む）
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	環境局総務部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【環境】 ・９月８日 大都市クリーンエア・クライメートアクション北京国際フォーラム２０２０参加（オンライン） ・３月１１日、１２日 北京市との合意書に基づく大気改善分野の両都市研究員の技術交流・技術協力（オンライン会議）	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【産業・観光交流】 両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施	4 影響なし
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	ロシア連邦トムスク州との交流・協力に関わる取組	【観光振興】 両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 ・1月20日 第17回アジア観光促進協議会（オンライン開催へ変更）にて共同宣言を採択	4 影響なし
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	・平成28年度から実施しているオリンピック・パラリンピック教育を更に推進 ・「世界ともだちプロジェクト」担当国の文化・歴史等の学習及び留学生等在京外国人や大使館・海外の学校との交流を実施	2 規模縮小・代替策による実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課	オーストラリア連邦NSW州との交流・協力に関わる取組	・国際高等学校、井草高等学校、杉並総合高等学校、北園高等学校、本所高等学校、小金井北高等学校、国分寺高等学校、狛江高等学校がNSW州内の学校と姉妹校関係に基づき、オンライン交流等を実施 ・農業高等学校において、オンライン交流やカード交換等を実施	2 規模縮小・代替策による実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	・桜町高等学校が北京市内の学校と姉妹校関係に基づき、手紙、メール等の交流を実施	2 規模縮小・代替策による実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーティングカードギフト交流の実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーティングカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施 (参加国) アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ポーランド、ドイツ連邦共和国、台湾、タイ、中華人民共和国等	4 影響なし
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャットの実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施 (参加国) アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ連邦共和国、ポーランド等	4 影響なし
②姉妹港交流	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	・ニューヨーク・ニュージャージー港姉妹港40周年記念行事 ⇒ 中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
③議会交流	議会局調査部	中華人民共和国 北京市人民代表大会との交流	4月下旬から5月上旬頃の日程で、北京市人民代表大会友好代表団の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け中止	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
③議会交流	議会局調査部	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェストファーレン州議会との交流	4月10日にノルトライン・ヴェストファーレン州議会議員団の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
④学生交流	総務局総務部	グローバル・コミュニケーション・キャンプを実施（東京都立大学）	学生の国際交流促進に資するプログラムを5学部で6件採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となったため、実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
④学生交流	総務局総務部	学生交流会議G P A Cに参加（東京都立大学）	・8月にアジア諸国の学生と国際的諸問題を議論する「アジア学生交流会議G P A C（Global Partnership of Asian Colleges）」に参加し、ホスト校であるソウル国立大学に学生を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムが中止となった。 ・プログラムの中止を受け、都立大独自にオンラインによる代替プログラム（アジア・リーダーシップ・プログラム）を開催し、7名の学生が参加	2 規模縮小・代替策による実施
④学生交流	総務局総務部	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催（東京都立大学）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムを延期としたため、実績なし ・令和3年度の開催に向け、オンラインによるプログラムの企画検討に着手	1 中止（翌年度に延期も含む）
④学生交流	総務局総務部	ミクロネシア連邦学生との交流（東京都公立大学法人）	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流プログラムが中止となったため、実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立五日市高等学校における交流	教員同士の訪問交流 オンライン交流 メールの交換 ビデオレターの交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立清瀬高等学校における交流	オンライン交流	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立小岩高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立日比谷高等学校における交流	オンライン交流 メールの交換 手紙の交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立三田高等学校における交流	オンライン交流 メールの交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立六郷工科高等学校における交流	オンライン交流 手紙の交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立戸山高等学校における交流	オンライン交流 メールの交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立桜町高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 （内線：53-928）	都立国際高等学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立西高等学校における交流	オンライン交流	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立井草高等学校における交流	オンライン交流 メール交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立大泉高等学校、大泉高等学校附属 中学校における交流	手紙の交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立杉並総合高等学校における交流	オンライン交流 メール交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立第四商業高等学校における交流	手紙の交換 作品交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課 (内線：53-928)	都立北園高等学校における交流	オンライン交流 メール交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立飛鳥高等学校における交流	手紙の交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立白鷗高等学校・附属中学校にお ける交流	留学生の受入れ オンライン交流	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立忍岡高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 作品交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立深川高等学校における交流	ビデオレターの交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立八王子東高等学校における交流	メールの交換 作品交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立町田高等学校における交流	オンライン交流 メール交換 手紙の交換 ビデオレターの交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立翔陽高等学校における交流	教員同士の情報交換 Welcome to Tokyoの送付	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立福生高等学校における交流	オンライン交流 メール交換 手紙の交換 ビデオレターの交換 作品交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立小金井北高等学校における交流	オンライン交流	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立保谷高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 ビデオレターの交換 作品交換	2規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立国分寺高等学校における交流	オンライン交流 手紙の交換 ビデオレターの交換	2規模縮小・代替策による実施



①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立狛江高校における交流	作品交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立八丈高等学校における交流	オンライン交流	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立桜修館中等教育学校における交流	メールの交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立千歳丘高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 作品交換	2 規模縮小・代替策による実施
⑤姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立科学技術高等学校における交流	オンライン交流	2 規模縮小・代替策による実施
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	エジプト英国大学と国際交流協定を締結（東京都立産業技術大学院大学）	エジプト英国大学（エジプト）と、研究及び教育全般に関わる国際交流協定（覚書）の締結を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学（インドネシア）との共催シンポジウムの開催（東京都立産業技術大学院大学）	BINUS大学（インドネシア）との共催で、2月と3月にオンラインシンポジウムを合計2回開催した。	2 規模縮小・代替策による実施
⑥共同研究・学術交流	総務局総務部	州立メルボルン大学（オーストラリア）との共催セミナーの開催（東京都立産業技術大学院大学）	2月に州立メルボルン大学付属のシンクタンクであるAsialinkとの共催で、オンラインセミナーを開催した。	2 規模縮小・代替策による実施
⑦動物園・植物園との交流	建設局公園緑地部	植物を通じた国際交流の実施	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、チリ国の主要都市ではロックダウンが実施された。検疫については、チリ大使館を通じて時間を要する旨の連絡があり、現在、再開に向けて調整中。	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係） 部署名	③項目名	④実績（令和2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑦動物園・植物園との交流	建設局公園緑地部	動物を通じた国際交流の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海外研修制度による職員派遣は中止とした。</li> <li>・昨年度実施した海外研修2件（アメリカ合衆国、スウェーデン・およびデンマーク）について、報告書を組織端末の掲示板へ掲載し、職員が閲覧できるようにしたほか、web会議を利用した報告会を課内で実施した。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、国際会議の実開催はされなかったが、オンライン会議により開催された下記の会議等に参加した。</li> <li>①WAZA（世界動物園水族館協会）総会に職員が参加。</li> <li>②CPSG（保全計画専門家グループ）に職員が参加。</li> <li>③MFG（マダガスカルファウナアンドフローラグループ）の年次総会に職員が参加。</li> <li>④SEAZA（東南アジア動物園水族館協会）2020 Conferenceに職員が参加し飼育下マレーバクの栄養管理について発表した。</li> <li>⑤第13回 アジア保全医学会国際会議に職員が参加し、ボルネオオランウータンの鼻副鼻腔炎の内科的治療について、ポスター発表した。</li> <li>⑥PSG(Pacific Seabird Group) annual meetingに職員が参加し、刺し網混獲緩和策について発表した。</li> <li>・駐日キューバ共和国大使館関係者13名が上野動物園に来園し、園内を視察した。</li> <li>・上野動物園の「パンダのもり」完成記念式典に駐日中華人民共和国大使館の公使参事官が出席した。</li> <li>・ジャイアントパンダの発情、交尾時に、オンラインにより中国専門家からの指導、助言を受けた。</li> <li>・NRN（NATURE RESOUCE NETWORK）の仲介により、多摩動物公園からフランスのParc des Oiseauxにクロツラヘラサギ（4羽）を搬出し、交換でセルビアのベオグラード動物園から多摩動物公園に、サーバル（1頭）を搬入した。</li> </ul>	2規模縮小・代替策による実施

## 2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部事業課	知事との面会等	東京都を訪問する外国人と知事との面会を行った。 令和2年度実績：知事との面会等11件	2 規模縮小・代替策による実施
①行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部	税務行政における都市交流	国税庁税務大学の研修員をブータン王国、マレーシア、ミャンマー連邦共和国等から9名受け入れ、局概要を説明（2月5日）	2 規模縮小・代替策による実施
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局 都市づくり政策部	明治大学留学生への都政説明	11月17日 明治大学公共政策大学院小林教授がコーディネーター、留学生（11名）に対し、「東京の都市計画と都市整備」について説明	4 影響なし
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局河川部	視察団の受入	セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナの防災関係機関の実務者7名を対象に、オンラインによる河川事業説明を実施	2 規模縮小・代替策による実施
①行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入（行政視察・民間視察）	令和元年度は実施したが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は予定、実績ともになし	1 中止（翌年度に延期も含む）
①行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学や本邦研修、下水道事業に関する概要説明は中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
①行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	国際展開事業に関するリーフレットの作成及び配布	3月に、国際展開事業に関するリーフレット「Tokyo Sewerage Systems: Sustainable Solutions for Global Challenges」を作成し、在京大使館などに配布	4 影響なし
①行政視察・来都外国人等の受入れ	教育庁 中央図書館	来館の受入	8月7日 カザフスタン大使館 公使参事官来館 都立中央図書館3階閲覧室で「哲学者アバイ生誕175周年記念展示」の写真撮影 大使館所有の肖像画や書籍、図書館が所蔵するアバイ関係資料等を展示した。 同国のFacebookに掲載された。（展示は8月10日に撤収） 11月13日 カザフスタン共和国のイエルラン・パウダルベック・コジャタエフ大使来館 松川桂子館長と懇談し、同国のFacebookに掲載された。	4 影響なし
①行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部広報課	視察団の受入	16か国から、70名を受け入れ、施設見学・業務概要説明等を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与した。	4 影響なし
①行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁警務部人事第一課	インドネシア共和国派遣	市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2に係る専門家として1名を派遣 現場鑑識（令和元年11月10日～令和4年9月30日） ※影響あり コロナの影響で令和2年3月26日一時帰国、令和3年3月20日再渡航	5 その他
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	42か国・地域から129人を受入	2 規模縮小・代替策による実施
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	10月19日から10月30日まで（10日間）、危機管理ネットワークに参加している1都市から6名までの研修生の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	2月から3月まで（15日間）、前記研修を受講した都市へ職員3名の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁消防防災資料センター（消防博物館）	見学者の受入	令和2年度中に、東京消防庁消防防災資料センターで外国人来館者を770人を受入。	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic missions'</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大により中止</li> <li>・情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'の開催（1月27日）</li> <li>※オンラインでの動画配信形式で実施</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
②在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災連絡会開催</li> <li>①防災施策説明会 <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1回（5月21日）】</li> <li>書面開催 159か国・地域の在京大使館等を対象に実施</li> <li>【第2回（3月8日）】</li> <li>書面開催 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施</li> </ul> </li> <li>②都防災関連施設（本所防災館）視察（10月26日）</li> <li>参加状況：大使館数：35館 出席者数：48名（うち大使級5名）</li> <li>③通信訓練（5月28日）</li> <li>159か国・地域の在京大使館等を対象に実施</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
②在京大使館との関係強化	選挙管理委員会事務局	ウズベキスタン共和国	ウズベキスタン共和国大使等を招き、東京都における選挙管理・執行体制や、新型コロナウイルス感染症感染防止対策等に関する意見交換を行った。	4 影響なし
③行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	危機管理ネットワーク参加都市に対して消防活動技術研修の受講を募集し、研修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。また、同じ理由によりフォローアップ研修も中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）

### 3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①国際会議の開催	総務局総務部	A P E N と東ビサヤ州立大学（フィリピン）との共催セミナーの開催（東京都立産業技術大学院大学）	APEN加盟大学及び東ビサヤ州立大学（フィリピン）と、各国の新型コロナウイルスの状況や、ポスト新型コロナを見据えた高度専門職人材育成をテーマとするセミナーを11月にオンラインで開催し、6か国11名が参加した。 ※APEN（Asia Professional Education Network）とは、アジアの産業発展を担う高度専門職人材育成等のための大学、企業、団体を結ぶ教育プラットフォームとして設立されたネットワーク組織（平成23年6月設立）。産技大の学長が会長を務め、令和3年3月現在、13か国計33団体（20大学8社5団体）が加盟しており、会長校である産技大が事務局を運営している。	2 規模縮小・代替策による実施
①国際会議の開催	総務局総務部	第10回A P E N理事会及びセミナーの開催（東京都立産業技術大学院大学）	APENの理事会と、パンデミックに対する各国大学の取組みをテーマとするセミナーを3月にオンラインで開催し、7か国10名が参加した。	2 規模縮小・代替策による実施
①国際会議の開催	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	①国際会議の開催 2月17日 TIME TO ACTキックオフ会議 ②国際会議への参加 ・C40 4月23日、5月28日 コロナ対応エネルギー&ビルディングコール 6月22日、12月4日 運営委員会 10月19日～22日 大気質ネットワーク パーチャルワークショップ 10月21日、12月15日 食品ロスネットワーク アクションラボ 11月5日、1月19日 ゼロ廃棄物ネットワーク パーチャル集会 11月17日、20日 適応策ワークショップ クールシティズネットワーク 11月19日 適応策ワークショップ コネクティングデルタシティズネットワーク ・イクレイ 10月22日 Daring Cities 2020 ・ICAP 10月28日 ICAPオンライン年次総会 ・その他 9月15日 気候行動・エネルギー持続可能性台北国際フォーラム2020 1月27日 ダボス・アジェンダ 3月17日 環境省脱炭素都市国際フォーラム ※以上、すべてオンライン開催・参加	2 規模縮小・代替策による実施
①国際会議の開催	水道局 研修・開発センター	東京・ソウルフォーラム	ソウルと東京双方の技術力の向上及び水環境工学に関する成果発表及び情報交流を行う会議 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により延期	1 中止（翌年度に延期も含む）
②国際会議への参加	政策企画局外務部	ミルケンインスティテュート・アジアサミット2020	12月9日、シンガポールで開催されたミルケンインスティテュート・アジアサミット2020に知事がビデオ・メッセージの形式で参加	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②国際会議への参加	政策企画局外務部	「ゼロ・カーボン・フォーラム」に知事が参加（ビデオメッセージ）	12月11日、フランス共和国パリ市が主催する「ゼロ・カーボン・フォーラム」に、知事がビデオメッセージの形式で参加	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部	オリンピック開催都市世界連合（WUOC）年次総会への参加	10月28日、オンラインにて開催されたオリンピック開催都市世界連合（WUOC/World Union of Olympic Cities）の年次総会に参加	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	環境局総務部	生物多様性条約エディンバラプロセス アジア・太平洋セッション	5月8日及び7月2日、生物多様性条約C O P 1 5に係る自治体関係の世界ウェブ会議に職員4名が参加	4 影響なし
②国際会議への参加	水道局総務部	TIWW（台湾国際水週間）2020	水文化の再構築というテーマで、台湾の水産業におけるソフト面、ハード面を共有する会議への出席（オンライン：9月24日）	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	水道局総務部	第12回IWA世界会議・展示会	10月にデンマークで開催される予定であったが、新型コロナウイルスの影響で令和4年9月に延期	1 中止（翌年度に延期も含む）
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG6	上下水道のマネジメント及びサービスに係る国際標準策定についての検討会議への出席（オンライン：6月24日、6月25日、11月3日、11月5日）	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	水道局総務部	Climate Smart Utilities Community of Practice (CoP)（気候変動に強い事業者の実践的コミュニティ）	気候変動に対して、各事業者が気候変動に対する取り組み等について情報共有をすることを目的とした会議への出席（オンライン：3月24日）	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG14	ISO24510「飲料水及び下水サービスに関する活動 ユーザ・サービスの評価及び向上に関するガイドライン」改訂（オンライン：12月8日、3月11日、3月29日）	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	下水道局総務部	欧州水協会20周年記念国際シンポジウムへの参加	職員3名が論文発表を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同シンポジウムは中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
②国際会議への参加	下水道局総務部	第93回国水環境連盟年次総会への参加	10月、初のウェブ開催となった同年次総会で職員1名が論文を発表	2 規模縮小・代替策による実施
②国際会議への参加	下水道局総務部	第12回IWA世界会議・展示会への参加	職員3名が論文発表を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同会議・展示会は翌年度に延期	1 中止（翌年度に延期も含む）
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	第3回海外大都市間消防連絡会	6月にパリで開催される会議に参加予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	国際消防長総会(IAFC)	8月19日から8月21日まで、アメリカ合衆国アリゾナ州フェニックス市で開催される会議に参加予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	第31回アジア消防長協会（イファカ）総会	11月に台湾台北市で開催される会議に参加予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり、代替えとしてウェブ・書面会議を実施した。	2 規模縮小・代替策による実施
③国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	都市食料政策ミラノ協定への加盟	2月15日付、持続可能な食料システムや都市の食料政策の発展のための国際的な連携を促す同協定に加盟	4 影響なし
③国際ネットワークの構築・加盟	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	FC4S年次総会への出席	10月14日、10月21日、10月28日の3日間にわたってオンラインで開催された年次総会に参加。 ※FC4S（International Network of Financial Centres for Sustainability）とは、UNEP（国連環境計画）が運営している国際ネットワーク。令和3年5月末現在、加盟メンバーは34の金融センターで構成されている。	2 規模縮小・代替策による実施
③国際ネットワークの構築・加盟	水道局 研修・開発センター	アジア水道事業体人材育成ネットワーク	アジア諸都市の水道事業者が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与するもの。 （オンライン開催:11月20日）	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全て中止した。 ・「危機管理会議」（予定：9月18日～19日、於：台北） ・東京都総合防災訓練への海外救助隊の参加 ・救助技術研修 ・都市における捜索・救助研修	1 中止（翌年度に延期も含む）
④多都市間の実務的協力事業	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	新型コロナウイルスの影響により、海外救助隊の招聘を見合わせたため実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
④多都市間の実務的協力事業	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	9月16日から9月17日まで、台湾台北市で危機管理会議が開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
④多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウェルカム・アジアキャンペーン	1月20日、第17回アジア観光促進協議会にて、共同宣言を採択 ・対面による開催を中止し、代替としてオンライン会議を実施 ・参加都市：台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、トムスク、東京	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	東京国際ユース（U-14）サッカー大会の開催	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
④多都市間の実務的協力事業	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	スポーツを通じた国際貢献事業（柔道指導者派遣）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業	環境省が実施した標記公募事業において、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と共同で応募し、マレーシア国クアラルンプール市における建築物の省エネ普及に向けた脱炭素制度構築支援を実施	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	①10月14日、12月10日、3月8日 アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」に係るオンライン研修事業（計3回） ②11月25日 ハノイ市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	令和2年度 JICA 課題別研修「エネルギーの高効率利用と省エネの推進研修」	都の気候変動対策の説明動画を作成・提供し、e-learning素材として活用	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	福祉保健局感染症対策部	感染症対策の協力関係推進	アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進める。 （実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修） ・アジア感染症対策プロジェクト会議 実績なし ・共同調査研究 都内在住外国人に対する効果的な情報発信及び収集に関する基礎調査 ・海外派遣研修（タイ・マヒドン大学） 実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
④多都市間の実務的協力事業	水道局総務部、研修・開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	（研修受入れ）海外水道事業者等からの研修受入れの実施 【内容】局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察 【受入人数】146名 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修をオンライン形式にて実施 （職員派遣）実績なし	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	下水道局総務部	下水道技術者研修	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催するオンライン研修に講師として参画し、人材交流・育成を図った。 ※海外からの視察者、研修生の受入れは中止	2 規模縮小・代替策による実施
④多都市間の実務的協力事業	選挙管理委員会事務局 選挙課	都立足立高等学校選挙出前授業視察 コーディネート	10月21日、都立足立高等学校（定時制）で、足立区選挙管理委員会が実施した選挙出前授業へのJICA職員視察をコーディネート。 この後、都立橋高等学校におけるマルチメディア教材制作に繋がった。	4 影響なし
④多都市間の実務的協力事業	選挙管理委員会事務局 選挙課	JICA マルチメディア教材への取材及び撮影協力	3月23日、都立高校にて、出前授業や模擬投票等にかかるJICA マルチメディア教材への取材及び撮影協力を行った。また、同校生徒に対し、JICA 職員による海外の選挙事情の講演を依頼、同日に実施した。本教材は、新型コロナウイルス感染のため、実施が縮小された開発途上国等の選挙・政策関係者への研修や事業説明の代替等として提供される。	5 その他
④多都市間の実務的協力事業	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1 中止（翌年度に延期も含む）



## 4 都市づくり

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①海外都市とのアクセス手段の拡充	港湾局港湾経営部・港湾整備部	大型クルーズ客船ふ頭の整備	9月10日に東京国際クルーズターミナル開業（※当初予定の7月14日より、新型コロナウイルス感染拡大により延期）	5 その他
②多言語表示（案内板、標識等）	財務局建築保全部	多言語対応の推進	・都庁版コンシェルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続 ・都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	建設局 東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	日本語を含む5言語（日・英・中簡・中繁・韓）で表示される券売機を2ヶ所（浅草二天門券売所・両国券売所）に設置	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハンダ、中国語の表記を追加（約1,200ヶ所実施済み）	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示（平成22年度から）	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語（※）に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入（※23区内は日本語、ローマ字（英語）・中国語・ハンダ、青梅地区は日本語、ローマ字（英語））	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	訪日外国人向け次世代券売機の導入（平成28年度から）	32インチの大型高精細ディスプレイで、日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・フランス語・スペイン語・タイ語の8言語に対応した自動券売機を、平成29年2月から外国人利用者の多い31駅に32台を導入。令和2年3月に東京2020大会競技会場最寄駅に14台を導入	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	電話通訳サービス（平成28年度から）	平成29年1月1日から英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施（実施場所は都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館）	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局電車部	タブレット端末の活用（平成29年度から）	訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して実施	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	交通局車両電気部	訪日外国人の利便性向上	・地下鉄駅構内や車内において、災害や輸送障害発生時等に多言語による情報案内を可能とする環境整備を実施 全駅のホーム上に日英中韓4言語の表示を行うLCD案内表示器を設置（令和元年度） ・日暮里・舎人ライナーの一部の駅ホーム上に日英中韓4言語の表示を行うLCD案内表示器を設置した。	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	教育庁 地域教育支援部	文化財説明板の英語化（平成21年度から）	英文併記の都指定文化財説明板の設置（371基設置済み） 英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中	4 影響なし
②多言語表示（案内板、標識等）	警視庁 交通部交通管制課	外国人への配慮	押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等（ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応）を実施	4 影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度より政策企画 局戦略事業部）	ビジネスコンシェルジュ事業 （平成24年度から）	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるワンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」（Business Development Center TOKYO）を運営	4 影響なし
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度より政策企画 局戦略事業部）	東京開業ワンストップセンター事業 （平成27年度から）	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要な各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業ワンストップセンター」を国と共同で運営（赤坂）。平成29年度に渋谷と丸の内にてサテライトセンターを開設。令和2年度の延べ利用者数は3,664名	4 影響なし
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度より政策企画 局戦略事業部）	特区ウェブサイトの運営 （平成24年度から）	特区への外国企業誘致に係る広報活動の一環として、「東京の特区」ウェブサイトを運営。国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信。	4 影響なし
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度より政策企画 局戦略事業部）	国家戦略特区制度の活用	・東京圏国家戦略特別区域会議を4回開催し、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備、外国医師の特例を活用した金融系外国人材等の生活環境の整備、外国人を含む観光客等の受け入れを促進するエリアマネジメントに係る道路法の特例など4事項、6事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ・公益的な事業等における搭乗型移動支援ロボットの活用について、国家戦略特区内において道路使用許可を取得すれば公道走行が可能となる枠組が社会実装化され、先端テクノロジーの活用による生産性の向上が実現	4 影響なし
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度よりデジ タルサービス局）	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	・国際的なライフサイエンスのビジネス拠点形成に向け、創薬・医療系ベンチャー育成支援事業「Blockbuster TOKYO」について、民間企業のノウハウを利用して情報発信を実施 ・創薬・医療系ベンチャー育成支援事業やウェットラボ助成事業、大学保有機器共用等の研究開発環境の整備を通じ、創薬・医療分野のベンチャーや研究者の支援を実施	4 影響なし
③経済活動の活性化	福祉保健局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	・医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供（英・中・韓） ・医療情報サービス（電話で5か国語に対応）の提供 ・医療機関向け救急通訳サービス（電話で6か国語に対応）の提供 ・医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 ①民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助 ②医療機関従事者を対象に、外国人患者の対応方法等に関する研修をオンデマンド配信にて実施 ・医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進 ・宿泊施設等向け外国人患者対応マニュアルを作成	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 （令和3年度より政策企画局戦略事業部）	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織「（一社）東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)」を通じて、国内外Webinarでの金融プロモーション活動を実施（コロナにより渡航での海外プロモーション活動は実施なし）</li> <li>・City of Londonと締結した金融分野でのMoU（基本合意書）に伴い、ロンドンと東京において、金融関連事業者を対象とした各種金融セミナーをWebinarで開催（2月）</li> <li>・「東京金融賞」を実施し、金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門を設け、都民等のニーズ・課題の収集、解決策・事業者の募集、支援プログラムの提供等を行い、2月に表彰式を開催</li> <li>・海外からパネリスト、アセットマネージャー等を招き、EMPの認知度向上及び国内外資産運用会社と機関投資家とのマッチング機会創出を目的としたセミナーを開催（2月）</li> <li>・サステナブルファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、東京へのESG投資等の一層の普及・拡大を図るため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」へ加盟し（令和元年6月）、アセスメントプログラムへの参加や、年次総会（オンライン）に出席（10月）</li> <li>・「金融ワンストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート（平成29年4月～）</li> <li>・金融ライセンス登録に関する英語解説書を改訂（公表は令和3年4月）</li> <li>・誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和2年度内には金融系外国企業を15社誘致（平成29年度～）</li> <li>・アジア特化版アクセラレータプログラムを実施。9ヶ国・地域、52のフィンテックスタートアップ企業から8企業を選定し、国内金融機関等の協力の下、プログラムを実施（1月～2月）</li> <li>・ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施（10月～）</li> <li>・東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を開始（11月～）</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
③経済活動の活性化	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展</li> <li>※フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会に設置（新型コロナウイルスの影響を受けオンラインで開催）</li> <li>・海外の展示会に出展する中小企業を支援</li> <li>※出展国数3か国（タイ王国、ベトナム社会主義共和国、シンガポール共和国）の展示会への出展を支援（新型コロナウイルスの影響を受けオンラインで開催）</li> </ul>	5 その他
③経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供する。	4 影響なし
③経済活動の活性化	病院経営本部経営企画部	都立・公社病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立病院国際化対応検討委員会の開催</li> <li>・全都立病院（8病院）にて語学研修実施</li> <li>・都立病院国際化対応研修の実施（対面による講義を中止し、オンラインにて開催）</li> <li>・言語サポートツールの導入</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	財務局建築保全部	無料Wi-Fi利用環境の整備	継続運用	4 影響なし

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④観光の振興・コンベンションの誘致	オリンピック・パラリンピック準備局	東京マラソン及びマラソン祭りの実施	東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を走る東京マラソンを毎年3月第一日曜日に開催。アボット・ワールドマラソンメジャーズの大会であり、世界規模のシリーズレースのひとつ。例年マラソン開催にあわせてコース沿道等で伝統芸能の演舞等を行うマラソン祭りを実施。 ※東京マラソンは、令和3年10月17日（日）に日程変更しての開催を予定していたが、その後更に、令和4年3月6日（日）に延期。	1 中止（翌年度に延期も含む）
④観光の振興・コンベンションの誘致	オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・大会延期に伴う整備スケジュール調整等を実施 ・新規恒久施設及び既存施設について、無料Wi-Fiの整備に着手	4 影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供を継続	4 影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局都民生活部	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	・育成講座は終了したが、今までの実績をレガシーとして残すため、育成講座の教材や、過去のイベント等の動画を公開 ・ボランティア登録者対象のフォローアップセミナーを実施（オンラインでの開催） ・東京ボランティアポータルなど、ボランティア活動に役立つ情報や、動画レッスン情報をメール発信 ・ボランティア登録者数 約54,000名（3月31日現在）	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受入環境の充実を図る。窓口への研修会は中止又はオンライン実施とした。 ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 368箇所	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」（計10地域）は中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、東京を訪れる個人旅行の外国人に提供する観光ボランティアのガイドサービス（15コース）は中止	1 中止（翌年度に延期も含む）
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都旅行者への総合的な情報提供体制の強化を図る。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間短縮営業や休業した。 ・来場者数 191,214名 ・設置場所 東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキキュート立川	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	東京都と全国の各自治体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として国内外からの旅行者等の多様なニーズに対応し、全国の観光情報等を発信することで、旅行者の利便性を高める。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間短縮営業や休業した。 ・来場者数 35,098名	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ウェルカムボードの設置	東京を訪れる外国人旅行者を温かく迎えるため、ウェルカムボードを設置する。 ・成田空港（第1ターミナル）3か所 ・成田空港（第2ターミナル）3か所 ・羽田空港（国際線ターミナル）1か所 ※外国人旅行者の減少を受け、羽田空港は年度後半の掲出を見送り ・東京観光情報センター5か所	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	民間事業者と連携した旅行者誘致事業	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致する。 ・旅行博出展（8件）・東京観光セミナー（2件） ※全てオンライン ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー（19件） ※18件オンライン ・東京ニュース（メールニュース）の配信 ・メディアサポート（メディアが行う東京に関する記事作成サポート）（1件）	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ（代表）を設置する。 中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フランス、カナダの運営	4 影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光プロモーションの新たな展開	東京の魅力をPRすることにより外国人旅行者を誘致する。 ・都内事業者と連携したシティプロモーションをオンラインで実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、成長開拓市場におけるプロモーションは中止	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	MICEの誘致活動の展開	東京へのMICEの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる。MICEの誘致を積極的に行い、開催都市として揺るぎないプレゼンスの確立を目指すため、誘致や開催に対する支援事業を実施する。 ・海外渡航制限を踏まえ、リアル開催を中止し、オンラインプロモーションを実施	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	海外青少年の教育旅行受入促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を海外に向けPRすることにより、海外青少年の東京への教育旅行の受入を促進する。 ・都内学校における国際交流等の取組状況及び意識に関する調査 ・12月4日、米国の教育関係者向け説明会（オンライン）へ参加	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期：10月31日～11月9日 会場：六本木ヒルズ、東京ミッドタウン日比谷、東京国際フォーラムなど その他：外国人映像関係者が来日できないことから、賞の構成を縮小して実施	2 規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期：9月16日～9月27日 会場：表参道ヒルズスペースオー、iTSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズなど その他：オンライン配信をセレモニーやセミナーにも拡大して実施	3 事業内容の拡充
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	相互観光PR（ニューヨーク）	東京都とニューヨーク市観光局において、両都市からの旅行者誘致に向けて相互観光PRパートナーシップを締結し、相互観光PRを実施	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	国際会議の誘致強化	国際会議の誘致活動の支援として、会議参加者が東京の魅力を体験できるプログラム等を実施 ・海外渡航制限を踏まえ、リアルに東京の魅力を体験できる従来の国際会議開催支援プログラムを変更し、オンラインで体験できるプログラムを提供	2規模縮小・代替策による実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	建設局道路管理部	オリンピック・パラリンピック関連施設周辺道路等におけるバリアフリー化の実施	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、競技会場、観光地周辺等の都道において、バリアフリー化を推進した。	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	サービスの提供を継続	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売（平成30年度から）	・「Greater Tokyo Pass」の発売（平成30年4月～） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4月から発売中止 ・「WELCOME KANTO PASMO」の発売（平成30年12月～令和元年7月） ・「PASMO PASSPORT」の発売（令和元年9月～）	1中止（翌年度に延期も含む）
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局自動車部	都営バス無料Wi-Fiサービスの提供開始（平成25年度から）	都営バス車内でどなたでも無料で利用できるWi-Fiサービスを平成25年12月から継続提供中。外国人旅行者等の利便性を考慮し、登録画面では日本語のほか、英語、中国語、韓国語（ハングル）を選択可能とした。	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	引き続き乗換駅等へのエレベーター整備を推進	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局港湾経営部	無料Wi-Fi利用環境の整備	平成29年度までに実施済	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用中（平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了）	4影響なし
④観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局文化振興部	芸術文化の新たな推進体制	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人向けプログラムを中止し、オンラインコンテンツを配信 ・関係団体や教育機関との連携を図り、子供向けプログラムを実施	2規模縮小・代替策による実施
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施 令和2年度：単年124件（内訳：都内100件、海外20件、都内及び海外4件）長期4件	4影響なし
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	二国間交流	ベルリン－東京交流（派遣1名・受入れ0名） 派遣期間：10月～12月	2規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	博物館ボランティア (平成9年度試行、平成10年度本格実施)	江戸東京博物館（本館）のボランティア ・ 都民サービスの一層の向上を図るとともに、都民に広く開かれた博物館として生涯学習のニーズに応えていくためボランティア（日本語含む8か国語対応）を活用している。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10月までボランティア活動を休止。11月から少人数、短時間による事前ガイド活動を再開したが、1月以降再び感染者数が増加したため、年度末までボランティア活動を休止した。 ・ 登録者数：221人 (外国語内訳（複数言語への対応可能者がいるため延人数で記載）) 英語119名、フランス語15名、中国語10名、ドイツ語6名、ハングル5名、スペイン語4名、イタリア語1名（外国語計160名） ・ 活動実績 322件（延べ対応客数626人）	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	政策企画局政策調整部	海外広報の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外広報の全体企画・総合調整</li> <li>・ 都の海外メディア対応力向上を目的とする庁内講習会の実施 (開催方法を対面式からオンラインに変更)</li> <li>・ フォーリンプレスセンターの配信サービスや海外広報担当のメディアリストを活用したプレスリリース配信の実施等</li> <li>・ 知事による情報発信</li> <li>・ 国内外での知事による講演、海外メディアからのインタビューへの対応</li> <li>・ 各局主催イベント等への海外メディア取材誘致</li> <li>・ 海外広報のコンテンツの制作・発信</li> <li>・ SNSによる発信（Twitter、Facebook、Instagram、Weibo）</li> <li>・ PR冊子の制作（発行部数：計20,000部） (制作回数を2回から1回に変更)</li> <li>・ 国内外におけるインターネットメディアの活用等</li> <li>・ 東南アジア、インドを対象とした映像の配信</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	財務局建築保全部 庁舎管理課	本庁舎敷地内の外国語案内標示	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語の4か国語標記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	主税局総務部	多言語対応の推進	英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成している（令和2年度 英語版：2,250部、中国語版：1,500部、韓国語版：1,150部）。都庁及び各都税事務所等にて配布し、主税局ホームページにも掲載	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施</li> <li>・ 英語については全施設で対応済</li> <li>・ 今後の対応を検討</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑥多言語での情報発信	オリンピック・パラリンピック準備局	多言語対応の推進	12月23日に、第10回多言語協議会及び「多言語対応推進フォーラム」をオンライン開催。各分科会（交通、道路、観光・サービス）、小売分野の取組、先進的取組事例等について紹介	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	都市整備局都市基盤部	多言語対応の推進	・新宿駅において、基本ルール及び整備計画に則った日・英表記の案内サイン整備が完了した。また、東西自由通路の供用開始に向けた案内サインの整備が完了した。昨年度に引き続き、日・英・中・韓の四か国語に対応したターミナルマップ等の配布を行った。 ・渋谷駅や池袋駅においてデザインや表記を統一した日・英表記の案内サイン整備の支援を行うとともに、他の主要ターミナル駅においても整備着手に向けた取組を促進した。	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	都市整備局市街地整備部	多摩ニュータウンの再生についての情報発信	多摩ニュータウンの魅力、価値、再生の取組などを国内外に発信するため、パンフレットを作成。日本語版に合わせ、英語版を作成した。	5 その他
⑥多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量(歩数)増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信を行った。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	・4月に全面施行された改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知するため、令和元年度に作成したポスター・リーフレット（英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語）を、ホームページに掲載 ・令和元年度に引き続き、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の制度内容をまとめた「受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブック」の翻訳（英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語）を、ホームページに掲載 ・改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知する動画の英訳版（令和元年度作成）をホームページに掲載 ・改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例が全面施行し、「屋内が原則禁煙」となったことを周知するため、動画（英語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語）を作成	5 その他
⑥多言語での情報発信	福祉保健局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	・令和元年度に制作した英語・中国語・韓国語のヘルプマーク普及啓発用動画を、6月に特設サイトにて公開した。 ・英語・中国語・韓国語の普及啓発チラシを作成し配布した。 ・既成ポスターにQRコード（6月に公開した英語版・中国語版・韓国語版のウェブサイト）を追記。リニューアルして配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	トーキョー・アート・ナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信する。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	中央卸売市場豊洲市場管理課	多言語対応の推進	令和元年度に引き続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている。	4 影響なし



①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑥多言語での情報発信	建設局道路管理部・公園緑地部	多言語対応の推進	4園において東京都による園内サインの多言語化改修工事に協力し、整備が完了した。 新たにオープンした展示施設「パンダのもり」内サインについて、英語併記とし、パンダの生態などについての情報に寄与した。 道路管理部所管分はR1で事業完了	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 日比谷公園	多言語版歴史ガイドの発行	日比谷公園を対象とする歴史ガイドの英語・仏語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）版を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 日比谷公園、芝公園、 青山公園	多言語版園内マップの発行	日比谷公園・芝公園を対象とする園内マップの英語・仏語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）版を作成・配布した。青山公園を対象とする園内マップの英語版を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 戸山公園	英語版リーフレットの発行	戸山公園の歴史を紹介する「尾張戸山荘今昔」の英語版を作成、配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 砧公園、駒沢オリンピック公園、代々木公園、善福寺川緑地、和田堀公園、城北中央公園、光が丘公園、東白鬚公園、木場公園、汐入公園、舎人公園、水元公園、篠崎公園、葛西臨海公園、小金井公園、武蔵野の森公園、東村山中央公園、武蔵野中央公園、東大和南公園、府中の森公園、秋留台公園	多言語版園内マップの発行	「防災公園」グループ（21公園）を対象とする園内マップの英語版を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園、小石川後楽園、六義園、清澄庭園	ボランティアの活用	外国人向け英語の庭園ガイドを実施した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園、旧芝離宮恩賜庭園、小石川後楽園、六義園、旧岩崎邸庭園、向島百花園、清澄庭園、旧古河庭園、殿ヶ谷戸庭園	多言語リーフレットの発行	「文化財庭園」グループ（9公園）を対象とするリーフレットの英語・仏語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）、スペイン語版を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園	英語による庭園ガイドの動画配信	英語による庭園ガイドを動画撮影し、YouTube配信を行った。	3 事業内容の拡充

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑥多言語での情報発信	建設局 雑司ヶ谷霊園	英語版園内案内図の発行	英語版園内案内図を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 染井霊園	中国語版園内案内図の発行	中国語（繁体字）版園内案内図を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 多磨霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Tokyo Metropolitan Tama Cemetery及びTokyo Metropolitan Tama Cherry Blossom Viewing Spots」）を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 谷中霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Welcome to our collection of rubber art stamps in Yanaka Cemetery」, 「Structure of Grave and the Name of Each Part」）を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 青山霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Aoyama Cemetery Let's walk in the forest of the history」）を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 東京水辺ライン	ホームページ（水上バスで行こう）の多言語化を実施	ホームページ（水上バスで行こう）を多言語表示（16言語：主要部分は5言語）で発信した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	建設局 新川事務所	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Sumida River Terrace Sightseeing Map」）を作成・配布した。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	英語版パンフレットの作成	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	パンフレット（日本語・英語表記）について、各施設及び関係機関に配付	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	港湾局港湾経営部	多言語対応の推進	・竹芝客船ターミナルに客船運行情報、館内案内、島しょPR動画等放映のデジタルサイネージ（日・英・中・韓）を継続設置 ・竹芝客船ターミナルの館内サインの多言語化整備工事を実施（8月完成）	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	多様な来訪者の受入環境整備に資する事業へ支援する補助制度「東京都臨海副都心まちづくり推進事業」を活用し、外国人来訪者の受入環境整備を促進 ・臨海副都心内1施設の無料Wi-Fi利用環境の整備（利用手続画面多言語対応：日・英・中・韓） ・臨海副都心地域プロモーション用映像の制作	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	港湾局離島港湾部	多言語対応の推進	島しょ地域の船客待合所で多言語案内表示板を1箇所設置（累計で18箇所設置済）	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	東京消防庁企画調整部	多言語対応の推進	在京外国人に対して通報要領、初期消火、応急手当、地震時の初動措置等について広報を実施するために、英語、ハングル、タイ語、フィリピン語による冊子「消防119」を作成	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	交通局総務部	都営交通の利用方法等の情報を発信	都営交通の利用方法等を掲載した英語版ホームページのデザイン等を3月にリニューアルを行った。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	交通局電車部	多言語対応の推進	・東京2020大会関連重点駅のサイン改修を実施（5駅） ・コンシェルジュの配置継続（配置規模縮小）	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
⑥多言語での情報発信	交通局電車部	ツーリストインフォメーションセンターの開設 ・運用（平成29年度から）	上野御徒町駅の定期券発売所をリニューアルし、平成30年3月から運営開始。訪日外国人向け乗車券の発売、コンシェルジュによる周辺施設や観光案内、パンフレット配布、都営交通の利用案内、荷物配送サービスなどを実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一定期間（4月11日～6月18日）休業した。	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都バス運行情報サービス」の提供 （平成25年度から）	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都バス運行情報サービス」（ <a href="https://tobus.jp">https://tobus.jp</a> ）について、英語版を平成25年6月から継続提供中	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館（東京都水の科学館及び水道歴史館）施設案内パンフレットを英語、中国語、韓国語に翻訳し配布	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局ホームページの発信	局ホームページの外国語ページを、英語・中国語・韓国語で公開している。	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	教育庁指導部 指導企画課	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の都立高等学校等において、英語以外の外国語（7言語）の授業を実施</li> <li>都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を緊急事態宣言発出時を除き実施</li> <li>東京都教育委員会主催の外国語体験講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
⑥多言語での情報発信	教育庁 地域教育支援部	外国語による文化財情報（ウェブサイト）（平成21年度から）	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中	4 影響なし
⑥多言語での情報発信	警視庁総務部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>パトロールカーに反射材を使用したエンブレム及び「POLICE」文字を表示</li> <li>交番等におけるランドマーク設置を推進（令和2年度中9か所設置）</li> <li>防寒服（第二種）、雨衣、背負い、交通捜査臨場服及び交通捜査臨場服防寒服に「POLICE」文字を表示</li> <li>職員の語学能力向上に向けた外国語委託研修の実施及び指定通訳員の招致訓練の実施</li> <li>盛り場対策の一環として、英語で「客引きについていけない」と表記するポスター（警視庁盛り場総合対策の多言語対応ページへリンクするQRコード付き、英語・中国語・韓国語）を作成。各警察署に配布し、防犯講話での活用、掲示依頼を実施した。</li> <li>既存の東京の犯罪情勢や留意点を記載した多言語のリーフレット（令和元年度改訂版）を増刷し、成田国際空港、都内観光案内所等に配布した。（英語・中国語・韓国語・スペイン語）</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施

## 5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語（英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語）で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び5か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語）で記載したコミュニケーション支援ボードを全救急隊に配置している。	4 影響なし
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	英語対応救急隊の運用	外国人が安心して滞在できる環境を整備するため、救急活動に必要な英語能力及び外国の生活習慣等にに応じた接遇等の技術を備えた救急隊員が乗務する英語対応救急隊を、アジアヘッドクォーター特区管轄署の全救急隊、東京2020大会の競技会場管轄署及び直近救急隊を含めた26署73隊において運用している。	4 影響なし
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォンを77隊の救急隊に配置し、運用している。	4 影響なし
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド（英語・ウェブ版）の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開している。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	財務局主計部財政課	令和3年度東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和3年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版を作成し、HPに掲載	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	生活文化局広報広聴部	外国人相談	外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に応じる。これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている。また、区市の外国人相談員への研修を行い、相談機能の充実を図っている。 なお、令和2年度は対面による相談を中止し電話及び郵送による相談のみ実施した。 ・相談開設曜日、電話番号、（令和2年度開設日数実績） ①英語 月～金曜日 03-5320-7744（243日） ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766（97日） ③韓国語 水曜日 03-5320-7700（50日） ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、 都庁第一本庁舎 都民の声課内	2 規模縮小・代替策による実施
②生活一般相談・情報提供	生活文化局都民生活部	多文化共生社会の推進	東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の発行・配布（対応言語 6言語） ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の発行・配布（対応言語12言語） ・外国人のための防災訓練（コロナの影響により中止） ・令和2年4月～令和3年3月まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不安や生活への影響について、日本語を母語としない外国人等からの多様な相談に対応するため、緊急対策として「東京都外国人新型コロナ生活相談センター（略称：TOCOS トコス）」を設置	3 事業内容の拡充

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②生活一般相談・情報提供	警視庁警務部教養課	情報提供	通訳センターで受理した電話に対しては、その相談内容を聴取した上で、適切な相談（連絡）先等を教示している。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	東京消防庁人事部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を可能な限り配置し、防災等に関する問合せに対応している。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」 EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介（パンフレット「東京の救急」（英語版）A4パンフレット16ページ）1,000部を作成・配布した。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語）で対応（24時間365日）	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書（英語・中国語・韓国語）の活用	「水道使用開始申込についてのお願い」、「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります！」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用している。また、各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用している。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット「東京都の下水道 2020」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2020」を局ホームページ上で公開</li> <li>・調理方法の工夫で油の使用量を減らした料理を紹介する「ダイエットレシピブック」の英語版である「Diet recipes book」を局ホームページ上で公開</li> <li>・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版をホームページで公開</li> <li>・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要を局ホームページ上で公開</li> <li>・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を局ホームページ上で公開</li> </ul>	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布	2 規模縮小・代替策による実施
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	都立図書館各館（中央・多摩）の利用案内パンフレットの配布	図書館に来館する利用者に対し、各種サービス内容、館内の資料配置等を案内するパンフレットを配布した。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	都立図書館総合案内の配布	国内外からの来客（自治体職員、図書館関係者、研究者等）に対し、都立図書館（2館）の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を配布した。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	館内デジタルサイネージでの情報発信 （平成28年設置 英語、中国語、韓国語）	図書館に来館する利用者に対し、サービス内容、利用方法、資料紹介、イベント情報、周辺情報等を多言語（英語、中国語、韓国語）で案内するサイネージを設置し、情報発信している。災害時には、画面を切り替えて災害情報等を発信できる。 設置台数： 中央5台、多摩2台	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	図書館PRビデオを館外デジタルサイネージ等へ掲出（英語）	都立中央図書館の利用環境やサービス内容をイメージさせるPRビデオ（英語）を東京都公式YouTube及び東京都公式動画チャンネル「東京動画」、公共施設のデジタルサイネージ等に掲出した。	4 影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている。 (英語版検索画面への切り替え可)	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸し出している（協力貸出）。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供する。（令和2年度収集冊数：7,763冊 蔵書冊数：約32万冊）	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	外国語の新聞 30紙、雑誌 71誌を収集し提供する。＜都立中央図書館＞ 外国語の新聞 3紙、雑誌 426誌を収集し提供する。＜都立多摩図書館＞	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	「大使館等提供資料コーナー」の設置 「留学情報コーナー」の設置	駐日欧州連合代表部（EU）、米国大使館等から提供された、日本語及び英語の公的な広報資料約80タイトルを展示・配布している。また「留学情報コーナー」では、大使館等から提供された留学ガイドブック類を中心に、出版社から提供されたガイドブックを併せて配布している。	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	Webサイト Edo Tokyo Digital Museum (江戸東京デジタルミュージアム)	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開設し、情報を提供している（英語） <a href="https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html">https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html</a>	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館 (03-3442-8451)	「Books on Japan」（日本に関する洋書）コーナーの設置	中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約17万冊の洋書（英語・フランス語・ドイツ語等）の中から日本について書かれた本を「学ぶ」、「遊ぶ」、「暮らす」など、様々な切り口で展示し紹介	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁多摩図書館 (042-359-4109)	外国語の子供の本情報の発信	図書館で所蔵する外国語の子供の本情報（抜粋）を言語別に都立図書館ホームページに掲載	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	教育庁多摩図書館 (042-359-4109)	PR映像の掲出（英語）	都立多摩図書館の利用環境やサービス内容をイメージさせるPR映像（英語版）を都庁デジタルサイネージに掲出	4 影響なし
②生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部 生活安全総務課	外国人向け生活相談	外国人専用電話（03-3503-8484）を設置し、通訳センターとの三者通話により相談を受理した。 令和2年中は、249件の相談対応を行った。	4 影響なし
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (心身障害者福祉センター)	愛の手帳の交付 (昭和42年度から)	・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。（「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。） ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。	4 影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 （心身障害者福祉センター）	身体障害者手帳の交付 （昭和25年度から）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体に障害のある人が、住所地を管轄する福祉事務所へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。（15歳未満の場合は、保護者が代わって申請）</li> <li>・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。</li> <li>・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。</li> </ul>	4 影響なし
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 （中部総合精神保健福祉センター事務室）	精神障害者保健福祉手帳の交付 （平成7年度から）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。（平成7年度事業開始）</li> <li>・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格（ビザ）が有効である者（「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。）が交付対象である。</li> <li>・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。</li> </ul>	4 影響なし
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 （施設サービス支援課）	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。</li> <li>・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。</li> <li>・障害者支援施設への入所は、福祉事務所で受け付けている。</li> </ul>	4 影響なし
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 （1 補装具費に関する 施設サービス支援課） （2 1以外に関する 地域生活支援課）	在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>心身に障害を持つ人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施している。（利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ）</li> <li>・ホームヘルプサービス 障害を持ち、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣する。</li> <li>・補装具費、日常生活用具の支給 障害者の日常生活の利便をはかるため、身体障害者手帳を持っている人に補装具費、身体障害者手帳または愛の手帳を持っている人には、日常生活用具の給付等を実施。</li> <li>・地域活動支援センター、短期入所 在宅の障害を持つ人の自立の促進が図れるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者（児）を一時保護する短期入所事業を実施。</li> <li>・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を行っている。</li> </ul>	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部 生活安全総務課	ホームページを活用した英語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「犯罪情報マップ」英語版を作成し、犯罪発生状況等の情報を提供している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部 生活安全総務課	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「盛り場トピックス」を多言語で作成し、盛り場におけるぼったくり、カード犯罪の口口紹介のほか、違法客引きが多数いる通り等を示し、注意喚起を行っている。（英語、中国語、韓国語）	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部 生活安全総務課	SNSを活用した中国語での情報提供	警視庁広報課公式ツイッターアカウントを活用し、中国語で「客引き被害防止」について注意喚起を行っている。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部 生活安全総務課	ポスター等を活用した多言語での情報提供	ドローン飛行に関し、関係法令の周知を図るため、日本語・英語併記のポスター、多言語（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語）による名刺サイズの広報素材を作成し、各警察署、羽田空港、都内ターミナル駅・宿泊施設等に配付し、広報啓発を行っている。	4 影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部警備第一課	テロ対策広報	テロ等の大規模災害発生時に、警視庁本部の専用端末から、専用電光掲示板（英語・中国語・韓国語対応）に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画やポスターを製作し、公共交通機関等での掲示や大規模集客施設の大型ビジョン等での放映を行った。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部災害対策課	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう」を作成（英語版50,000部、中国語版10,000部、韓国語版10,000部）して、各種防災訓練や防災講話等で配布した。 ※新型コロナウイルスの感染拡大による来日外国人の減少及び各種防災訓練の中止の影響により配布数は減少した。	2 規模縮小・代替策による実施
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部災害対策課	防災知識の普及	警視庁災害対策課のツイッターで特に反響が大きかったものについて、英語併記版としてツイートするなどの情報発信を行った。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通総務課	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語による交通安全啓発チラシを都内各警察署及び運転免許試験場にて配付するとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通総務課	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。（英語、中国語、韓国語）	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通総務課	インターネットを活用した情報提供	英語版交通安全啓発動画を当庁ホームページとは別開設の交通安全広報専用サイト及びYou Tubeに配信した。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通総務課	交通事故防止用外国語横断幕の設置	「信号を守り、左右の安全を確認してから渡りましょう。」と英語、中国語（簡体字）で記載した横断幕を作成し、主に信号機のある交差点付近の防護柵等に掲示した。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通規制課	外国語による大震災発生時の交通規制広報用動画及び広報用チラシの作成	大震災発生時の交通規制広報用動画及び広報用チラシを外国語で作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、警視庁ホームページに掲載して情報発信した。 （広報用動画については英語、広報用チラシについては3言語（英語、中国語、韓国語、）で作成した。）	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通執行課	交通反則通告書裏面の翻訳	日本語を理解しない外国人用に、交通反則通告書裏面の翻訳文（英語、韓国語、中国語）を窓口に備え付けている。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通執行課	来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人用に対する交通違反取締りに、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブック（英語、中国語、韓国語）を作成し、活用している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通執行課	自転車指導警告カードの活用	自転車を利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導・警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード（英語、中国語、韓国語併記）を作成し、活用している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部交通執行課	交通ミニバト（多言語仕様メッセージボード付）の活用	増加する来日外国人に対し、機動力を活かした規制告知や大規模災害発生時等に適切な避難誘導を行うため、多言語（英語、中国語、韓国語）表示が可能なメッセージボードを装備した交通ミニバトを活用している。	4 影響なし



①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部駐車対策課	インターネット(ホームページ)を活用した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等案内地図利用方法の説明を多言語化した。英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、スペイン語	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部駐車対策課	滞納処分に係る催促状の英訳文添付	外国人に対して、必要に応じて催促状の英訳文を同封している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部駐車対策課	D型パーキング・メーター利用方法英語併記	外国人への利便性の向上を図るため、使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキングメーター約6,400基を設置している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部駐車対策課	外交・領事特権免除享有者への各通知書に対する英訳添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封している。なお督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去している。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部 組織犯罪対策総務課	外国人への防災知識の普及	外国人向けに、新型コロナウイルス対策や防犯情報の広報啓発チラシを4言語（日本語、英語、中国語、ベトナム語）で作成し、警視庁ホームページに掲載した。また、留学生を受け入れている大学等で講話を実施するなど、本資料を活用した。	2 規模縮小・代替策による実施
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課	防犯等に関する広報啓発資料の作成	・防犯等に関する広報啓発チラシ「くらしの安心・安全Q&A」について、新たに3言語(シンハラ語、ヒンディ語、アラビア語)で作成し、警視庁ホームページに掲載した。 ※ 合計18言語対応～日本語、英語、中国語(簡)、中国語(繁)、韓国語、ベトナム語、タイ語、ネパール語、ミャンマー語、ベンガル語、モンゴル語、マレー語、インドネシア語、ロシア語、ポルトガル語、シンハラ語、ヒンディ語、アラビア語 ・警視庁ホームページに、外国人向けのコンテンツを作成し、やさしい日本語で防犯情報等を発信した。	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課	外国人への防災知識の普及	留学生等に対し、防災・防犯・交通安全等に関する講話を実施するとともに、学校・企業のSNS等を活用し、広報啓発資料の配信を行った。	2 規模縮小・代替策による実施
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施した。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)	4 影響なし
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料(「ネットで自衛消防訓練」)を多言語で公開した。(英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字))	4 影響なし

## 6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部 (政策企画局外務部)	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成（東京都立大学）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度研究においては、4つの研究テーマを継続して実施し、2つの研究を新たに開始。なお、年度末で2件の研究が終了</li> <li>・令和3年度開始分として、新たに2件の高度研究のテーマを採択</li> <li>・東京都立大学大学院において、新たに27名（高度研究枠8名、一般枠19名）の留学生を受入れ、24名の留学生が学位を取得</li> </ul> <令和2年度末累計> 受入：高度研究枠 116名 一般枠 215名 合計331名 修了：高度研究枠 84名 一般枠 95名 合計179名 退学：高度研究枠 8名 一般枠 12名 合計20名 ※退学者には単位取得満期退学を含む。	2 規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究（東京都立大学）	以下の交流や共同研究について、採択を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となったため、実績なし <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院共同研究指導プログラム：2件を採択</li> <li>・若手研究者海外派遣：7件を採択</li> <li>・帰国留学生短期研究支援制度：8件を採択</li> <li>・教員交換支援制度：8件を採択</li> <li>・大学院生短期派遣・受入支援制度：9件を採択</li> </ul>	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成（東京都立産業技術大学院大学）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、グローバルPBLが中止となったため、実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進（東京都立大学）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学支援※ 長期・中期 0名、短期 0名</li> <li>※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外派遣プログラムが中止となったため、実績なし</li> <li>・交換留学生受入 18名</li> </ul>	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成（東京都立大学）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際副専攻コース科目を計18科目開講</li> <li>・Web大学説明会、高校等への資料発送等（6月～8月）を通して、広報活動を実施。令和3年度グローバル人材育成入試には33名が出願</li> <li>・秋に募集した令和3年度交換留学等について、国際副専攻コース履修生の内3名が応募</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム（東京都立産業技術高等専門学校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）」と「インターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）」については新型コロナウイルス感染症の影響により、中止</li> <li>・IEPの代替プログラムを計画し、アメリカ合衆国在住の現地エンジニアおよび日本人エンジニアとのオンラインによる交流や現地高校生とのセッション、バーチャルホームステイなどを実施したほか、Tokyo Global Gateway（東京都江東区）のプログラムに参加し、事後研修を実施。20名の学生が参加</li> </ul>	1 中止（翌年度に延期も含む）

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外短期研修（東京都立大学）	以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となったため、実績なし <夏期研修> ・イギリス夏期英語研修 ・カナダ夏期英語研修 ・オーストラリア夏期英語研修 ・タイ夏期英語研修 ・夏期ドイツ語研修 ・夏期フランス語研修  <春期研修> ・アメリカ春期英語研修 ・カナダ春期英語研修 ・オーストラリア春期英語研修 ・マレーシア春期英語研修 ・台湾春期中国語研修	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外インターンシップ（東京都立大学）	国際センター海外インターンシッププログラムの実施（マレーシア2名、ミャンマー2名派遣）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムを中止したため、実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	留学生支援（派遣）の実施（東京都立大学）	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣が中止となったため、実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・私立中学校・高等学校109法人に160人のJETを配置 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかったJETの代替教員雇用に係る費用を補助（26名分）	2 規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規募集を停止	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科（国社数理英）の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助する。	1 中止（翌年度に延期も含む）
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験（高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能（読む、書く、聞く、話す）を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの）を行う場合、当該試験に係る経費を補助する。 令和2年度 99校	4 影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部指導企画課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	・平成28年度から実施しているオリンピック・パラリンピック教育を更に推進 ・「世界ともだちプロジェクト」担当国の文化・歴史等の学習及び留学生等在京外国人や大使館・海外の学校との交流を実施	2 規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁指導部 研修センター	次世代リーダー育成道場	・第8期生（平成31年度選考） Aコース（99人）がオーストラリア・ニュージーランドから帰国（令和2年1月～令和2年11月） Bコース（98人）のアメリカ・カナダ留学中止（令和2年8月～令和3年6月）、事前研修修了証を発行 ・第9期生（令和2年度選考） Aコース（95人）のオーストラリア留学中止（令和3年1月～令和3年11月）、事前研修は継続し、修了証を発行	2規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁指導部指導企画課	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・239人のJETを配置（全ての都立高等学校・中等教育学校）し、1名をCIRとして本庁に配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で31名が来日できなかったため、ALT配置予算で対応 ・オンラインによる指導力向上研修を12月中旬から1月下旬に実施	2規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁指導部指導企画課	英語科教員の海外派遣研修	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外への派遣を中止 ・派遣候補者のうち希望者に対し、オンライン英会話を実施 ・派遣候補者に対し、指導資料を配付	2規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁指導部指導企画課	子供や教員の相互交流	①東京グローバル10の指定における姉妹校提携や、海外大学との連携による留学生との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直接交流の中止、代替方法による実施で対応 ②都立学校55校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進	2規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁人事部	青年海外協力隊等への公立学校教員の派遣	都立学校55校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進	2規模縮小・代替策による実施
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 （内線53-249）	総合学科高校 （平成14年度から）	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系的や専門性等に配慮して科目群（以下「系列」という）を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図る系列を7校において設置	4影響なし
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 （内線53-249）	ビジネスコミュニケーション科の高校 （平成16年度から）	ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置。英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う。令和2年度の定員は、2校で1学年420名	4影響なし
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課（内線53-212）（内線53-255）	外国語等に関するコース （昭和63年度から）	国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、普通科都立高等学校に外国語コース等を設置。令和2年度外国語コース等設置校4校。	4影響なし
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課（内線53-214）（内線53-255）	都立大島海洋国際高校 （平成18年度から）	国際交流等の体験型国際教育を実施。また、総合的な英語力の育成に加え、国際系では3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視している。	4影響なし
①グローバル社会を担う 次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 （内線53-212）	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。令和2年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人	4影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 (内線53-212)	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。令和2年度在京外国人生徒及び海外帰国生徒対象校2校54人（都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校）	4 影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 (内線53-212)	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(昭和52年度から)	海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定。令和2年度海外帰国生徒対象6校154人（国際高校、立川国際中等教育学校、白鷗高校附属中学校を含む）。引揚生徒対象3校18人。	4 影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課 (内線53-242)	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置 (平成19年度から)	在日期間が原則3年以内の外国籍生徒で希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長（別室、各教科10分）を認めている。 また、国籍を問わず、在日期間が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている。 令和2年度（令和3年度入学者選抜）申請者：173名	4 影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課（内線53-212）（内線53-216）	都立国際高校 (平成1年度から)	豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハンガルの講座を設置し、語学指導の充実を図る。 また、平成27年4月から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得した。	5 その他
②外国人生徒・学生支援	公立大学法人東京都立大学 管理部	留学生のための就職活動支援	日本国内に就職を希望する外国人留学生を対象に、面接対策講座を開催した。（令和2年度はオンライン開催）	2 規模縮小・代替策による実施
②外国人生徒・学生支援	建設局 青山霊園 (03-3401-3652)	インターナショナルスクールの児童による奉仕活動の受入れ	近隣インターナショナルスクールの児童による奉仕活動（園内清掃等・12月）を受入れた。	4 影響なし
②外国人生徒・学生支援	教育庁東京都 教育相談センター (03-3360-4181)	通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談	・毎週金曜日（午後1時から午後5時まで）に外国語通訳（英語、中国語、韓国・朝鮮語）を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、3言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介	4 影響なし
②外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部義務教育課	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障が無いよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証している。 小学校（昼間） 23校 学級数46学級 児童数624人 中学校（昼間） 14校 学級数25学級 生徒数345人 また、学齢を超過した義務教育未修了者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証している。 中学校（夜間） 5校 学級数 7学級 生徒数 95人 (5月1日現在)	4 影響なし

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②外国人生徒・学生支援	選挙管理委員会事務局	JICA マルチメディア教材への取材及び撮影協力	令和3年3月23日、都立高校にて、出前授業や模擬投票等にかかるJICA マルチメディア教材への取材及び撮影協力を行った。	4 影響なし
②外国人生徒・学生支援	公立大学法人東京都立大学 管理部	留学生のための就職活動支援	日本国内に就職を希望する外国人留学生を対象に、面接対策講座を開催した。（令和2年度はオンライン開催）	2 規模縮小・代替策による実施
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立大学）	・東京都立大学に在籍する留学生の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、10月1日時点で605名となった。 ・奨学金支給や国際学生宿舍の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施。	2 規模縮小・代替策による実施
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立産業技術大学院大学）	東京都立産業技術大学院大学に在籍する留学生の総数は、令和2年4月1日時点で31名 （内訳） <コース・専攻別> 情報アーキテクチャ専攻 5名、創造技術専攻 22名 事業設計工学コース 0名、情報アーキテクチャコース 0名、創造技術コース 4名 <国別> 中国 30名、モンゴル 1名	2 規模縮小・代替策による実施
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（国際交流会館への留学生受入れ）（東京都立大学）	国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と東京都立大学大学院に在籍する留学生のための宿泊室があり、18名の留学生が利用	2 規模縮小・代替策による実施

## 7 都民・民間団体との連携・支援

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開 民間企業支援プログラム	日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始 局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や関係者間のマッチング機会の提供、局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施 登録企業数 73社（令和2年度末現在）	4 影響なし

## 8 国際政策推進体制等

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
①国際政策の推進体制	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	アジアヘッドクォーター特区地域協議会（平成23年度から）	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人のビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う場（4回開催）	2 規模縮小・代替策による実施
①国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラットフォーム	水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の場として、実務者による定例会議を開催（参加団体：25団体） 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて開催（開催日：1月21日）	2 規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	総務局人事部	TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチャー養成プログラム	東京2020大会後の東京の更なる発展を見据え、世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成 研修期間：5月～3月 修了者：103名	2 規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的とし、海外大学院等における研修を実施（令和2年度は出願等準備を進めていたものの、コロナ禍により渡航中止又は延期） ・留学プログラム 中止又は延期 ・エグゼクティブ・プログラム 中止又は延期	1 中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	総務局人事部	政策課題プログラム	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に、都政策課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施（令和2年度は準備を進めていたものの、コロナ禍により渡航中止）	1 中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員の海外先進都市等への派遣やオンライン会議等を通じ、世界で行われている様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる。 研修期間：4月～3月 修了者：5名	2 規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	交通局職員部	英会話研修	お客様と接する駅係員をはじめとする職員が、外国人のお客様により円滑にご案内できるよう、基礎的な対応力の向上を図るための英会話研修を実施した。 ただし新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の研修について中止した。 実績：225名	2 規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	交通局電車部	駅係員の英語研修 （平成28年度から）	外国人利用者からの英語による問い合わせに的確に対応するために必要な英語表現やマナー等を習得する英語研修を実施し、駅係員の接客対応力の向上を図る。 ※地下鉄及び日暮里・舎人ライナー駅係員、荒川電車営業所乗務員（令和元年度から）を対象 令和元年10月～令和2年1月 計89回 約1,900名実施 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実績なし	1 中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英会話研修（短期）	海外派遣や国際会議参加に対応する職員のため語学向上のため研修を実施 研修期間：7月29日～3月12日 受講者：14名	4 影響なし



①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語プレゼンテーション研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	国際関係施策	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するための研修 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるための研修 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、資料配布による実施 受講者：20名	2規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局研究発表会（英語部門）や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	TOEIC I P 試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC I P 試験を実施 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度のTOEIC I P 試験は、オンライン形式で実施（2回） 試験実施日：9月19日～9月28日、2月13日～2月21日（いずれか1日） 受験者：27名	2規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営B：能力強化研修（水道コース）」へ研修生を派遣 開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、JICAが研修を中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣 ODAの概要やJICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、JICAが研修を中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上Ⅰ研修	英語能力向上のための研修を実施（グループレッスン） 研修期間：6月～3月（当初予定） ※新型コロナウイルス感染症対策に係る研修の取扱いを踏まえ中止	1中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、 職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上Ⅱ研修	英語能力向上のための研修を実施（マンツーマンレッスン） 研修期間：8月～3月、受講者：4名 ※国際会議出席予定者や海外出張予定者向けの研修であるが、国際会議の中止や延期、海外への渡航制限により、例年よりも実施規模を縮小	2規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、 職員派遣等	東京消防庁総務部	外国語による朝の庁内放送の実施	職員の国際意識及び語学力の向上を図るため、朝の庁内放送を外国語で実施した。 実施期間：4月1日から4月24日まで、7月1日から8月14日まで、10月5日から11月19日まで 実施者数：8名 言語：英語、中国語、フィリピン語	2規模縮小・代替策による実施

①分野	②担当（関係）部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁総務部	総務課兼務職員（国際業務係）の指定	兼務職員制度を利用し、消防業務の国際化に対応できる職員の養成を目的として、係業務の支援（翻訳、通訳、外国人の視察対応等）を行う語学技能者を募集し指定する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	1 中止（翌年度に延期も含む）
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	外国語会話技能者養成委託研修	国際的諸行事及び平時の外国人対応等に備え、英会話技能を有する職員の養成を目的として研修を実施した。 研修期間：3月8日、24日～26日 受講者：13名	2 規模縮小・代替策による実施
②都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成（国際消防救助隊に対する教育）	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施した。 実施日：7月27日 訓練参加人数：28名 11月25日 訓練参加人数：29名	4 影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部教養課	外国語委託研修	警察活動上、使用頻度が高い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の外国語能力の習得を図る。 研修言語：英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、ネパール語 研修期間：4月1日から3月30日 受講者：40名	4 影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部教養課	長期海外研修	外国語の警察組織、制度、活動等について研修及び交流を図り、高度の外国語能力と豊かな国際感覚を有する捜査官を育成する。 研修言語（派遣国）、派遣者数：ベトナム語（ベトナム社会主義共和国）1名、英語（アメリカ合衆国）1名 研修期間：約2か月	4 影響なし
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部人事第一課	職員派遣	米国の警察制度、危機管理体制の調査研究、情報収集、関係機関との連絡調整を図るため、職員を派遣した。 （令和2年度中1名派遣（派遣先：（一財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所）、期間約2年 ※R3年度からは派遣打ち切り	5 その他
②都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	(ISC) <sup>2</sup> との連携による研修の開催	7月21日、同年1月にパートナーシップ契約を交わしたアメリカ合衆国のNPOである(ISC) <sup>2</sup> と連携し、同団体から講師を招いて職員向けのサイバーセキュリティ研修を行った。	4 影響なし

9 その他

①分野	②担当（関係） 部所名	③項目名	④実績（R2年度）	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
	水道局総務部	水道技術を活用したアジア諸都市への事業展開	<p>・ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤンゴン市開発委員会の水道事業運営能力の向上に向けた技術協力 (①水道運営能力強化、②無収水削減能力強化、③水質管理能力強化)</li> <li>・実施期間：5年間（平成27年6月～令和3年6月予定）</li> <li>・ヤンゴン市無収水対策事業の広域展開</li> </ul> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に実施した無収水対策パイロット事業の実績に基づく広域展開</li> <li>・実施期間（平成28年10月～令和4年予定）</li> </ul>	2 規模縮小・代替策による実施
	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	9月 ランガット下水処理場の総合試運転が完了 現地での研修実施を中止し、問合せ対応などオンラインで必要最低限の技術支援を実施	2 規模縮小・代替策による実施
	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス（株）と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。 ドイツ企業と進めている水面制御装置の共同研究については、ドイツでの都市封鎖の影響により実証実験の進捗に遅れが発生	1 中止（翌年度に延期も含む）